



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092) 415-5500

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,050	△4.1	297	△25.1	440	△15.9	304	△14.2
2025年3月期中間期	6,309	11.3	397	37.2	523	14.3	354	△1.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 388百万円(25.8%) 2025年3月期中間期 308百万円(△51.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.69	62.54
2025年3月期中間期	73.21	73.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,000	12,839	71.3
2025年3月期	17,633	12,563	71.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 12,829百万円 2025年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,800	3.3	700	1.6	960	0.8	700	3.4
								144.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,155,520株	2025年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	298,339株	2025年3月期	305,637株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,853,541株	2025年3月期中間期	4,846,780株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、企業の設備投資が堅調であり、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移したこと等から、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。世界経済も底堅く推移しているものの、米中貿易摩擦や地政学リスクの継続等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、衛生用品機器・医療用部品市場では、医療用途が好調に推移したものの、衛生用品機器は前年同期ほどの勢いに欠ける中で推移しました。半導体・電子部品市場では、データセンター等で使用される大容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要に拡大は見られないものの堅調に推移しました。自動車部品市場では、顧客の生産部材や使用製品仕様の変更の動き等もあり、伸び悩む中で推移し、産業用機器・部品市場は、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、当市場としては大幅な減収となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業では、注力商品であるHDD用磁気ヘッド基板や、製鉄所向けの耐摩耗部材の需要が堅調に推移したものの、二軸混練押出機用の金属部品の中国向けのまとまった需要が一服したことや、NTダイカッターが勢いを欠いたこと等により、大幅な減収となりました。電機部品事業では、注力商品であるEVリレー用接点が低調だったものの、抵抗溶接用電極や医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品が好調に推移したほか、ブレーカー用電気接点の需要が回復したこと等により増収となりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、機械部品事業の減収の影響が大きかったことから、前年同期比4.1%減の60億5千万円となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、一部の原材料調達におけるコスト増加や、生産性向上に向けた設備更新による減価償却費の増加等により、営業利益は、前年同期比25.1%減の2億9千7百万円となりました。経常利益は、前年同期の為替差損の計上に対し、当期は為替差益を計上したものの、営業利益の減少等により、前年同期比15.9%減の4億4千万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14.2%減の3億4百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、新構造ユニットの拡販等により新たな顧客の獲得等があったものの、前年同期に好調だったヨーロッパ向けの販売の反動減や、米国での販売が振るわず、減収となりました。

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移しており、増収となりました。一方で、電子機器製造用の金型製品は顧客の需要が低調に推移したこと等により、当市場としては減収となりました。

■産業用機器・部品市場

製鉄所向けの耐摩耗部材は、競合品と比べ耐久性の面で評価を得ており、増収となりました。一方で、二軸混練押出機用の金属部品は、顧客での評価が進んでいるものの、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、当市場としては大幅な減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年同期比13.1%減の32億3千2百万円となり、営業利益は、同41.7%減の2億8千1百万円となりました。

【電機部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けでは好調な需要増に加え、価格改定の効果もあり増収となりました。また、他の地域においても需要が高まってきており、増収となりました。

■半導体・電子部品市場

半導体製造装置に用いられる給電端子部品が、半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収となりました。

■自動車部品市場

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、自動車市場顧客の電極需要が増加し、増収となりました。一方で、EVリレー用接点は、米国市場の需要低迷や、顧客の他材種への仕様変更の影響等により、減収となったことから、当市場としては減収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、前期の在庫調整から回復したことや原材料価格の上昇に伴う価格改定の効果もあり、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年同期比8.4%増の28億2千8百万円となり、営業利益は、同40.3%増の3億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億6千6百万円増加の180億円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。負債は、9千万円増加し、51億6千万円となりました。これは主に設備関係未払金が増加したものの、契約負債が増加したことによるものであります。純資産は、2億7千5百万円増加し、128億3千9百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、4億9千万円増加し、37億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億4千9百万円となり、前年同期と比較して2億9千4百万円の収入増となりました。これは主に売上債権が前年同期は増加したのに対し、当期は減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億3千9百万円となり、前年同期と比較して1億2千7百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億3千2百万円となり、前年同期と比較して1百万円の支出増となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国の関税引き上げにより、緩やかな景気減速が想定されます。また、国内においても企業収益の下振れが懸念されるものの、人材不足対策やDX化等を背景とした設備投資等の内需の支え等により、景気は回復基調を維持するものと思われれます。

当社がターゲットとする市場の注力商品の予測におきましては、次のとおりです。

- ・衛生用品機器・医療用部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

NTダイカッター（機械部品事業）が、下期にまとまった需要があり、上期業績を上回る需要を見込んでおり、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品（電機部品事業）も堅調に推移すると見込んでおります。

- ・半導体・電子部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

HDD用磁気ヘッド基板（機械部品事業）が堅調に推移することが見込まれます。

- ・自動車部品市場（電機部品事業）

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は堅調に推移することが見込まれますが、一方で、EVリレー用接点は上期と同様に伸び悩む中で推移すると見込んでおります。

- ・産業用機器・部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

二軸混練押出機用の金属部品（機械部品事業）の中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、大幅な減少を見込んでおります。

また、中国の輸出規制については、主要原材料であるタングステンが、中国からの輸出に時間を要する状況となっており、一部で代替品の使用によるコストが増加していますが、一定の在庫は確保しており、継続的な生産に影響を及ぼすことはありません。今後、安定した調達に向けて、グループ会社との協働による調達や、新たな仕入先の開拓、さらには、リサイクル技術の活用の強化など、継続的な生産に向けた取り組みに注力してまいります。

当中間期の業績におきましては、当初想定より若干下振れで進捗しましたが、当連結会計年度下期の業績見通しは、産業用機器・部品市場の低迷を他のターゲット市場でカバーしながら、上期業績と同程度のペースで推移すると見込んでおります。2025年5月14日に公表した通期の業績予想から若干乖離する傾向となりますが、現時点では、2026年3月期通期の連結及び個別業績予想値は据え置くこととし、今後の受注動向等に注視しながら、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。なお、配当金予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,802
受取手形及び売掛金	2,603	2,626
電子記録債権	1,763	1,566
契約資産	71	92
商品及び製品	328	332
仕掛品	1,152	1,153
原材料及び貯蔵品	670	798
その他	248	230
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,145	10,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723	1,670
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	1,362
工具、器具及び備品(純額)	117	111
土地	292	292
リース資産(純額)	43	35
建設仮勘定	114	86
有形固定資産合計	3,737	3,560
無形固定資産	16	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,837
賃貸不動産(純額)	1,172	1,138
退職給付に係る資産	724	745
その他	111	103
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,734	3,821
固定資産合計	7,488	7,399
資産合計	17,633	18,000

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	744
電子記録債務	161	127
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	19	18
未払法人税等	166	142
契約負債	8	141
賞与引当金	438	432
役員賞与引当金	46	20
製品保証引当金	18	19
設備関係未払金	166	86
その他	428	442
流動負債合計	4,557	4,605
固定負債		
リース債務	33	24
繰延税金負債	256	313
資産除去債務	39	39
その他	184	178
固定負債合計	513	555
負債合計	5,070	5,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,232	2,234
利益剰余金	7,234	7,417
自己株式	△308	△301
株主資本合計	11,668	11,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	584
為替換算調整勘定	408	388
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	885	969
新株予約権	10	10
純資産合計	12,563	12,839
負債純資産合計	17,633	18,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,309	6,050
売上原価	4,790	4,598
売上総利益	1,519	1,452
販売費及び一般管理費	1,122	1,155
営業利益	397	297
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	18
持分法による投資利益	13	34
不動産賃貸料	136	133
為替差益	—	5
その他	87	74
営業外収益合計	252	266
営業外費用		
支払利息	9	16
不動産賃貸原価	79	86
為替差損	18	—
その他	18	21
営業外費用合計	126	124
経常利益	523	440
税金等調整前中間純利益	523	440
法人税、住民税及び事業税	141	129
法人税等調整額	27	6
法人税等合計	168	135
中間純利益	354	304
親会社株主に帰属する中間純利益	354	304

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	354	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	101
為替換算調整勘定	△28	10
退職給付に係る調整額	△15	4
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△32
その他の包括利益合計	△46	83
中間包括利益	308	388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	308	388

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523	440
減価償却費	292	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△21
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	9	16
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△101	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165	37
その他	111	177
小計	500	924
利息及び配当金の受取額	45	52
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△68	△122
法人税等の還付額	87	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355	△236
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△122
リース債務の返済による支出	△11	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	490
現金及び現金同等物の期首残高	3,479	3,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,518	3,780

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702	2,607	6,309	—	6,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	△19	—
計	3,721	2,607	6,329	△19	6,309
セグメント利益	483	217	700	△303	397

(注) 1 セグメント利益の調整額△303百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△293百万円)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,222	2,828	6,050	—	6,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	3,232	2,828	6,060	△9	6,050
セグメント利益	281	304	586	△289	297

(注) 1 セグメント利益の調整額△289百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△289百万円)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。